# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年8月2日


上場会社名　三井物産株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　8031　URL http://www.mitsui.com/jp/ja/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 飯島 彰己
問合せ先責任者 (役職名) IR部長　(氏名) 堀 健一　TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日　平成24年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前四半期純利益 | | 当社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 2,495,597 | △3.8 | 71,992 | △18.7 | 87,941 | △26.5 | 104,447 | △21.3 |
| 24年3月期第1四半期 | 2,593,136 | 6.7 | 88,576 | △1.7 | 119,702 | 13.5 | 132,698 | 29.4 |

(注)四半期包括利益　25年3月期第1四半期　△53,837百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　110,313百万円　(―%)

| | 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 57.23 | 57.23 |
| 24年3月期第1四半期 | 72.72 | 72.72 |

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
(注)税引前四半期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 資本合計(純資産) | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 8,648,498 | 2,752,463 | 2,535,278 | 29.3 | 1,389.23 |
| 24年3月期 | 9,011,823 | 2,860,810 | 2,641,318 | 29.3 | 1,447.34 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 27.00 | ― | 28.00 | 55.00 |
| 25年3月期 | ― | | | | |
| 25年3月期(予想) | | 27.00 | ― | 28.00 | 55.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 当社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 400,000 | △7.9 | 219.19 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期1Q | 1,829,153,527 株 | 24年3月期 | 1,829,153,527 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期1Q | 4,205,374 株 | 24年3月期 | 4,204,441 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期1Q | 1,824,948,558 株 | 24年3月期1Q | 1,824,827,949 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想のご利用にあたっての注意事項等については14ページの【注意事項】をご覧下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成24年8月2日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営環境..... 2
（２）経営成績の分析..... 2
（３）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析..... 11
（４）連結業績予想に関する定性的情報..... 14
２．その他の情報..... 14
３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表..... 15
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書..... 16
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書..... 17
（４）継続企業の前提に関する注記..... 17
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... 17
（６）オペレーティング・セグメント情報..... 18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了しておりません。

### (1) 経営環境

当第 1 四半期連結累計期間における企業環境を概観いたしますと、世界経済は、先進国経済の足踏み、及び新興諸国経済の拡大テンポの鈍化により景気減速感が広がりました。これに対し、世界的に金融緩和が強化され、また、新興諸国においては景気刺激策も打たれ始めています。

先進国経済は、日本及び米国では緩やかな回復が継続しているものの、欧州では財政危機の深刻化によって景気が低迷しています。新興諸国経済は、貿易・金融面において、欧州景気低迷の悪影響が波及したこと等により成長率が鈍化しました。

中国においては、欧州向け輸出の減少や不動産関連投資の鈍化等を背景に成長が鈍化しましたが、利下げを含む金融緩和や、補助金等消費刺激策が実行されていることに加え、今後は「第 12 次 5 か年計画」関連投資が本格化することから内需を中心に緩やかに回復していくと見込み、引き続き世界経済の牽引役であり続けると考えています。

当社といたしましては、世界的に進んだ金融緩和と最近の EU 首脳会議での財政危機に対する包括的対応での合意による下支え、さらには新興国における景気刺激策の実行があるなか、底堅い新興諸国の経済発展に牽引される形で世界経済の成長は今後も緩やかに持続する、との認識を変えるには至らないと考えております。その一方で、世界経済を巡る不確実性は大きく、新興諸国経済の成長率の押し下げや国際商品市況の下落、歴史的な円高水準の継続などにより、当社業績に悪影響を及ぼすリスクはさらに高まったと認識、当面はこの状況を充分注視しつつ、長期的視野に立った経営を行っていきます。

### (2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 1 兆 1,798 億円となり、前年同期の 1 兆 2,805 億円から 1,007 億円減少しました。

商品販売による収益は 1 兆 520 億円となり、前年同期の 1 兆 1,572 億円から 1,052 億円減少しました。

- 化学品セグメントは、石油化学品原料トレーディングの不調を主因に、821 億円の減益となりました。
- エネルギーセグメントは 189 億円の減益となりました。価格上昇により原油・ガス生産事業が 163 億円の増益となった一方、取扱数量の減少により石油トレーディング事業が 371 億円の減益となりました。
- 金属資源セグメントは、鉄鉱石価格の下落を主因に、166 億円の減益となりました。
- 生活産業セグメントは、期ずれ決算会社の Multigrain(スイス)が前年同期に関連会社から連結子会社に異動したことによる新規貢献により、131 億円の増益となりました。

役務提供による収益は 914 億円となり、前年同期の 896 億円から 18 億円の増益となりました。

その他の収益は 364 億円となり、前年同期の 336 億円から 28 億円の増益となりました。当第 1 四半期連結

累計期間及び前年同期のその他の収益に、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損失 36 億円及び為替利益 4 億円に対応する収益がそれぞれ含まれていることが主な要因です。

売上総利益

売上総利益は 2,019 億円となり、前年同期の 2,170 億円から 151 億円の減益となりました。

- 金属資源セグメントは 139 億円の減益となりました。Mitsui Iron Ore Development(豪州)は、前年同期の悪天候の反動や、能力拡張により販売数量が増加したものの、鉄鉱石価格の下落により79億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Iron(豪州)は、鉄鉱石価格の下落により 48 億円の減益となりました。
- 化学品セグメントは54億円の減益となりました。販売数量減少及びアンモニア価格下落によるKaltim Pasifik Amoniak(インドネシア)の減益に加え、石油化学品原料トレーディングの不調が主因です。
- エネルギーセグメントは 49 億円の増益となりました。三井石油開発、Mitsui E&P Middle East(オランダ)、及び Mitsui E&P Australia(豪州)は、価格上昇及び数量増加によりそれぞれ 78 億円、48 億円及び42億円の増益となりました。Mitsui Coal Holdings(豪州)は、石炭価格下落により33億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 1,254 億円の負担となり、前年同期の 1,260 億円から 6 億円の負担減となりました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

| 費目別内訳 | 人件費 | 福利費 | 旅費交通費 | 交際費会議費 | 通信情報費 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当第1四半期連結累計期間 | 675 | 32 | 77 | 18 | 117 |
| 前第1四半期連結累計期間 | 676 | 31 | 72 | 18 | 117 |
| 増減額(*) | ▲ 1 | 1 | 5 | 0 | 0 |

| 費目別内訳 | 借地借家料 | 減価償却費 | 租税公課 | 諸雑費 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当第1四半期連結累計期間 | 43 | 30 | 20 | 242 | 1,254 |
| 前第1四半期連結累計期間 | 42 | 30 | 21 | 253 | 1,260 |
| 増減額(*) | 1 | 0 | ▲ 1 | ▲ 11 | ▲ 6 |

(*)▲は負担減

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

なお、当第 1 四半期連結累計期間より、報告セグメントを変更しているほか、これまでオペレーティング・セグメントに一部を賦課していた本部経費を、全額賦課することに変更しました。詳細については、②オペレーティング・セグメント情報を参照願います。

(単位:億円)

| オペレーティング・セグメント | 鉄鋼製品 | 金属資源 | 機械・インフラ | 化学品 | エネルギー | 生活産業 | 次世代・機能推進 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当第1四半期連結累計期間 | 89 | 81 | 235 | 149 | 137 | 275 | 186 |
| 前第1四半期連結累計期間 | 84 | 52 | 210 | 141 | 114 | 243 | 167 |
| 増減額(*) | 5 | 29 | 25 | 8 | 23 | 32 | 19 |

| オペレーティング・セグメント | 米州 | 欧州・中東・アフリカ | アジア・大洋州 | 合計 | その他 | 調整・消去 | 連結合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当第1四半期連結累計期間 | 119 | 46 | 37 | 1,354 | 14 | ▲ 114 | 1,254 |
| 前第1四半期連結累計期間 | 123 | 47 | 37 | 1,218 | 15 | 27 | 1,260 |
| 増減額(*) | ▲ 4 | ▲ 1 | 0 | 136 | ▲ 1 | ▲ 141 | ▲ 6 |

(*)▲は負担減

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は45億円となり、前年同期の24億円から21億円の負担増となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は40億円の負担となり、前年同期の6億円の負担から34億円の負担増となりました。当第1四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末3ヶ月 Libor の単純平均)。

| | 前第1四半期連結累計期間 | 当第1四半期連結累計期間 |
|---|---|---|
| 円 | 0.20% | 0.20% |
| 米ドル | 0.26% | 0.46% |

受取配当金:

受取配当金は354億円となり、前年同期の215億円から139億円の増加となりました。LNGプロジェクト6案件(アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で285億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金増加により、前年同期比で158億円増加しました。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は58億円の利益となり、前年同期の133億円の利益から75億円の減少となりました。

- 当第1四半期連結累計期間は、小口の集積です。
- 前年同期は、Multigrain の支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益36億円を計上しました。

有価証券評価損:

有価証券評価損は113億円となり、前年同期の35億円から78億円の悪化となりました。

- 当第 1 四半期連結累計期間は、株価下落により新日本製鐵株式の評価損 49 億円を計上しました。
- 前年同期は小口の集積です。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 13 億円の利益となり、前年同期の 1 億円の損失から 14 億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損:

固定資産評価損は 0 億円となり、前年同期の 4 億円から 4 億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

雑損益:

雑損益は 112 億円の損失となり、前年同期の 10 億円の利益から 122 億円の悪化となりました。

- 当第 1 四半期連結累計期間は、原油・ガス生産事業などで 73 億円の探鉱費用を計上しました。また、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益に対応する為替損失 36 億円を計上しました。
- 前年同期は、原油・ガス生産事業などで 49 億円の探鉱費用を計上しました。

法人所得税

法人所得税は 361 億円の負担となり、前年同期の 507 億円の負担から 146 億円の負担減となりました。当第 1 四半期連結累計期間において、回収可能と見込めないと判断した繰延税金資産に対して評価引当金を設定した一方、「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」が減少したほか、本邦の法人税率引下げにより関連会社の未分配利益に係る繰延税金の負担が減少しました。また、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は約 120 億円となり、前年同期の約 100 億円から約 20 億円の増加(負担減)となりました。
当第 1 四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 41.1%となり、前年同期の 42.4%から、1.3 ポイント低下しました。前述の繰延税金資産に対する評価引当金の設定により上昇した一方、関連会社の未分配利益に係る税率が本邦の法人税率引下げにより低下しました。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は 601 億円となり、前年同期の 742 億円から 141 億円の減少となりました。

- Valepar(ブラジル)は、前年同期に計上したアルミ事業の売却益の反動減や鉄鉱石価格の下落を主因に、131 億円の減益となりました。
- 海外発電事業は、電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が前年同期比

で 66 億円減少したことを主因に、70 億円の減益となりました。

- 前年同期は、株価下落により、もしもしホットライン株式の評価損 67 億円を計上しました。

非支配持分帰属四半期純利益

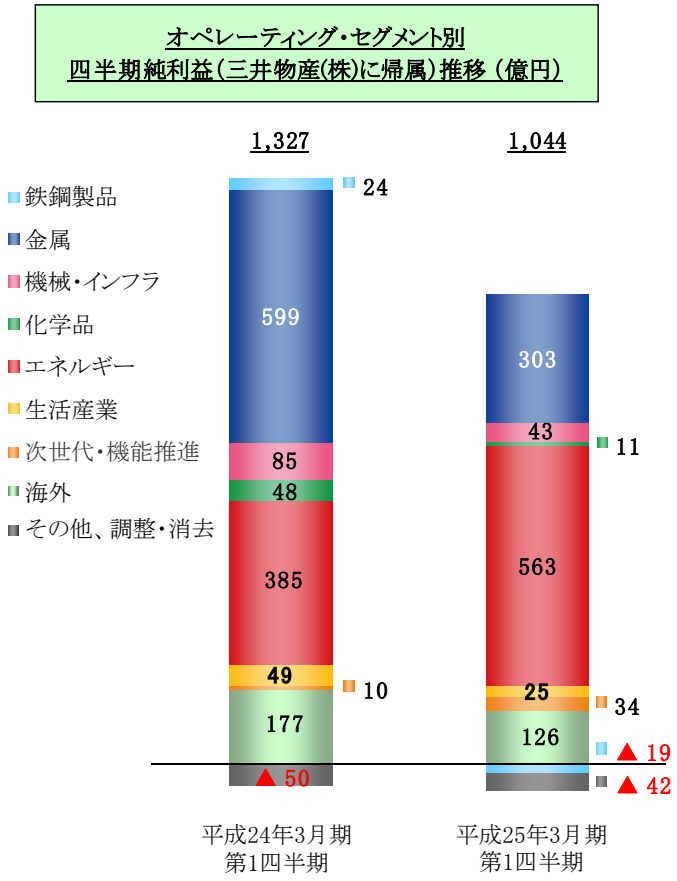
非支配持分帰属四半期純利益は 75 億円の負担となり、前年同期の 105 億円の負担から 30 億円の負担減となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,044 億円となり、前年同期の 1,327 億円から 283 億円の減少となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しました。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。また、当第 1 四半期連結累計期間より、これまでオペレーティング・セグメントに一部を賦課していた本部経費を、全額賦課することに変更しました。当該経費賦課の変更に伴う当第 1 四半期連結累計期間の各オペレーティング・セグメントの営業利益(損失)及び四半期純利益(損失)(三井物産(株)へ帰属)への影響額は以下の通りです。




| (単位:億円) | 営業利益(損失)への影響額 | 四半期純利益(損失)(三井物産(株)へ帰属)への影響額 |
|---|---|---|
| 鉄鋼製品 | ▲ 5 | ▲ 4 |
| 金属資源 | ▲ 27 | ▲ 20 |
| 機械・インフラ | ▲ 19 | ▲ 14 |
| 化学品 | ▲ 11 | ▲ 8 |
| エネルギー | ▲ 26 | ▲ 19 |
| 生活産業 | ▲ 19 | ▲ 14 |
| 次世代・機能推進 | ▲ 10 | ▲ 7 |
| 米州 | 0 | 0 |
| 欧州・中東・アフリカ | 0 | 0 |
| アジア・大洋州 | 0 | 0 |
| その他/調整・消去 | 117 | 87 |
| 連結合計 | 0 | 0 |

鉄鋼製品

売上総利益は89億円となり、前年同期の119億円から30億円の減益となりました。アジアをはじめとする新興国における鋼材需要の減速や市況下落、国内の建設関連鋼材取引の低迷により減益となりました。

営業利益は1億円となり、前年同期の37億円から36億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は1億円となり、前年同期の3億円から2億円の減益となりました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は19億円となり、前年同期の24億円の純利益から43億円の減益となりました。上記のほか、当第1四半期連結累計期間において、株価下落により新日本製鐵株式の評価損43億円を計上しました。

金属資源

売上総利益は410億円となり、前年同期の549億円から139億円の減益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格下落です。

尚、前年同期に適用された販売価格としては、平成22年12月1日から平成23年2月28日までの3ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが主流でしたが、前第3四半期連結会計期間からの値決め方式の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流になりました。




Mitsui Iron Ore Developmentの売上総利益は、前年同期の悪天候の反動や能力拡張により販売数量が増加したものの、鉄鉱石価格の下落により79億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Ironは、鉄鉱石価格の下落により48億円の減益となりました。

営業利益は328億円となり、前年同期の497億円から169億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は236億円となり、前年同期の420億円から184億円の減益となりました。

- Valeparは114億円となり、前年同期の245億円から131億円の減益となりました。前年同期に計上したアルミ事業の売却益の反動や鉄鉱石価格の下落が主因です。
- Robe River Mining Co.(豪州)は95億円となり、前年同期の102億円から7億円の減益となりました。前年同期の悪天候の反動により販売数量が増加しましたが、鉄鉱石価格の下落により減益となりました。
- Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi(チリ)は25億円となり、販売数量の減少を主因に前年同期の41億円から16億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は303億円となり、前年同期の599億円から296億円の減益となりました。

機械・インフラ

売上総利益は 238 億円となり、前年同期の 201 億円から 37 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、6 億円の減益となりました。
- 自動車・建機事業本部は、北米や中南米の鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、17 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、前年同期に新造船取引に係る見込損失を計上した反動を主因に 25 億円の増益となりました。

営業損失は 31 億円となり、前年同期の 44 億円から 13 億円の改善となりました。

関連会社持分法損益は 70 億円となり、前年同期の 152 億円から 82 億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、72 億円の減益となりました。海外発電事業の本セグメント持分が全体で 9 億円となり、前年同期の 73 億円から 64 億円の減益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が 39 億円の損失となり、前年同期の 22 億円の利益から 61 億円悪化しました。英国における電力価格の上昇及び前年同期におけるガス価格の上昇が主因です。
- 自動車・建機事業本部は、北米の自動車関連事業が増益となり、13 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、前年同期に FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業会社で FPSO の売却益を計上した反動があり、23 億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 43 億円となり、前年同期の 85 億円から 42 億円の減益となりました。

化学品

売上総利益は146億円となり、前年同期の200億円から54億円の減益となりました。販売数量減少及びアンモニア価格下落によるKaltim Pasifik Amoniakの減益に加え、石油化学品原料トレーディングの不調が主な要因です。

営業損失は2億円となり、前年同期の59億円の利益から61億円の悪化となりました。

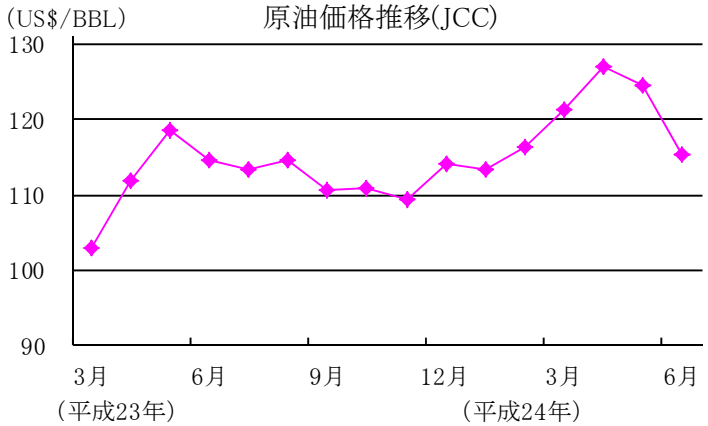
関連会社持分法損益は23億円となり、前年同期の8億円から15億円の増益となりました。Mitsui Bussan Fertilizer Resources(オランダ)が出資するCompañía Minera Miski Mayo(ペルー)がリン鉱石の販売数量増加および価格上昇により増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 11 億円となり、前年同期の 48 億円から 37 億円の減益となりました。

エネルギー

当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均はそれぞれ 117 米ドル/バレル及び 97 米ドル/バレルと推計されます。

当第 1 四半期連結累計期間の売上総利益は 529 億



円となり、前年同期の 480 億円から 49 億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- 三井石油開発、Mitsui E&P Middle East、及び Mitsui E&P Australia は、価格上昇及び数量増加によりそれぞれ 78 億円、48 億円及び 42 億円の増益となりました。
- Mitsui Coal Holdings は、石炭価格下落により 33 億円の減益となりました。

営業利益は 393 億円となり、前年同期の 366 億円から 27 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 135 億円となり、前年同期の 141 億円から 6 億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 563 億円となり、前年同期の 385 億円から 178 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で 285 億円となり、前年同期比で 158 億円増加しました。主な要因は、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金増加です。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 30 億円増加しました。
- 当第 1 四半期連結累計期間において 71 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は 47 億円の探鉱費用を計上しました。

<u>生活産業</u>

売上総利益は 246 億円となり、前年同期の 272 億円から 26 億円減少しました。

- 食糧本部は、6 億円の増益となりました。期ずれ決算会社の Multigrain が前年同期に関連会社から連結子会社に異動したことによる新規貢献がありました。
- 食品事業本部は、前年同期にコーヒーの先渡契約などに係る時価評価損の振戻し益を計上した反動を主因に 25 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、6 億円の減益となりました。

営業損失は 26 億円となり、前年同期の 31 億円の利益から 57 億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は 45 億円となり、前年同期の 6 億円から 39 億円の増益となりました。前年同期において、期ずれ決算会社の Multigrain で 12 億円の持分法損失を計上したほか、株価下落により日本配合飼料株式の評価損を計上しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 25 億円となり、前年同期の 49 億円から 24 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- MBK Healthcare Partners(英国)を通じて投資する IHH Healthcare(マレーシア)(*)が、トルコの病院グループである Acibadem Saglik Yatirimlari Holding の 60%持分を現金及び新株交付により買収し、MBK Healthcare Partners の IHH Healthcare に対する持分比率が 30%から 26.63%に低下したことに伴い、19 億円のみなし売却益を計上しました。
- 前年同期において、Multigrain の連結子会社化に伴い公正価値評価益 36 億円を計上しました。

(*) Integrated Healthcare Holdings が平成 24 年 4 月 20 日に商号変更したものです。また、同社は平成 24 年 7 月 25 日にマレーシア証券取引所(Bursa Malaysia)及びシンガポール証券取引所(Singapore Exchange)に上場しました。

次世代・機能推進

売上総利益は 152 億円となり、前年同期の 117 億円から 35 億円増加しました。

- 情報産業本部は、1 億円の減益となりました。
- 金融・新事業推進本部は、23 億円の増益となりました。Mitsui & Co. Commodity Risk Management (英国)がトレーディング不調により減益となりました。なお、当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損失 36 億円及び為替利益 4 億円に対応する売上総利益が含まれています。
- 物流本部は、前連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間に買収した Portek International(シンガポール)による新規貢献があり、13 億円の増益となりました。

営業損失は 33 億円となり、前年同期の 51 億円から 18 億円の改善となりました。

関連会社持分法損益は 54 億円の利益となり、前年同期の 21 億円の損失から 75 億円の増益となりました。前年同期において、株価下落により、もしもしホットライン株式の評価損 67 億円を計上しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は34億円となり、前年同期の10億円から24億円の増益となりました。

上記のほか、当第1四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損失36億円及び為替利益4億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 173 億円となり、前年同期の 192 億円から 19 億円の減益となりました。Novus International (米国)において、メチオニン以外の飼料添加物について棚卸資産評価損を計上しました。

営業利益は 33 億円となり、前年同期の 68 億円から 35 億円減少しました。売上総利益の減少に加え、償却関係経費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 13 億円となり、前年同期の 15 億円から 2 億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 37 億円となり、前年同期の 50 億円から 13 億円の減益となりました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 37 億円となり、前年同期の 38 億円から 1 億円の減益となりました。

営業損失は 9 億円となり、前年同期の 6 億円から 3 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 1 億円となり、前年同期の 5 億円から 4 億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は0億円となり、前年同期の7億円から7億円の減益となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は 27 億円となり、前年同期の 34 億円から 7 億円の減益となりました。

営業損失は 10 億円となり、前年同期の 1 億円から 9 億円の悪化となりました。

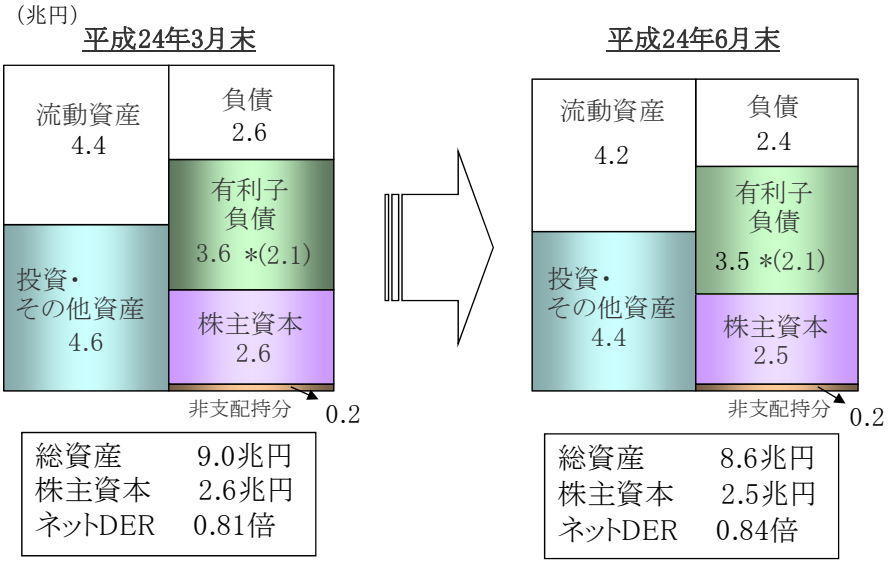
関連会社持分法損益は 21 億円となり、前年同期の 12 億円から 9 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は89億円となり、前年同期の120億円から31億円の減益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当の利益寄与がありましたが、鉄鉱石及び石炭価格の下落により減益となりました。

### (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成24年6月末の総資産は8兆6,485億円となり、平成24年3月末の9兆118億円から3,633億円減少しました。




(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆2,153億円となり、平成24年3月末の4兆4,263億円から2,110億円減少しました。取扱数量の減少を主因にエネルギーや機械・インフラ、鉄鋼製品セグメントなどで売上債権等が1,923億円減少したほか、現金及び現金同等物が522億円減少しました。一方、棚卸資産は、季節要因のあったMultigrainや貴金属リース取引などで301億円の増加となりました。

流動負債は2兆5,664億円となり、平成24年3月末の2兆6,240億円から576億円減少しました。売上債権等の減少の見合いでエネルギー及び機械・インフラセグメントなどで仕入債務等が873億円減少しました。一方、Multigrain及び当社などで短期化により1年以内期限到来の長期債務が455億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は1兆6,489億円となり、平成24年3月末の1兆8,023億円から1,534億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は4兆4,332億円となり、

平成 24 年 3 月末の 4 兆 5,855 億円から 1,523 億円減少しました。
投資及び非流動債権は 3 兆 358 億円となり、平成 24 年 3 月末の 3 兆 1,917 億円から 1,559 億円減少しました。
このうち、関連会社に対する投資及び債権は 1 兆 6,554 億円となり、平成 24 年 3 月末の 1 兆 7,091 億円から 537 億円減少しました。当第1四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで 281 億円増加(関連会社からの受取配当金 320 億円控除後)した一方、為替変動の影響により 1,046 億円減少(純額)しました。また、Japan Australia LNG (MIMI)(豪州)の増資を引受けたことにより 80 億円増加しました。
その他の投資は 7,190 億円となり、平成 24 年 3 月末の 7,925 億円から 735 億円減少しました。国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価下落により、有価証券評価差額が 471 億円減少したほか、減損の認識により 88 億円減少しました。
有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 1 兆 2,678 億円となり、平成 24 年 3 月末の 1 兆 2,559 億円から 119 億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 173 億円増加(為替変動の影響による 55 億円の減少含む)しました。

長期債務(1 年以内期限到来分を除く)は 2 兆 7,741 億円となり、平成 24 年 3 月末の 2 兆 8,982 億円から 1,241 億円の減少となりました。当社、Multigrain 及び米国三井物産で短期化により減少しました。
株主資本合計は 2 兆 5,353 億円となり、平成 24 年 3 月末の 2 兆 6,413 億円から 1,060 億円減少しました。対円での豪ドル安及び伯レアル安などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により 1,241 億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が 351 億円減少した一方、利益剰余金の積み上げにより 533 億円増加しました。
この結果、平成 24 年 6 月末の株主資本比率は平成 24 年 3 月末と同水準の 29.3%となりました。平成 24 年 6 月末のネット有利子負債は 2 兆 1,385 億円となり、平成 24 年 3 月末の 2 兆 1,428 億円から 43 億円減少しました。また、ネット DER は 0.84 倍となり、平成 24 年 3 月末の 0.81 倍から 0.03 ポイント上昇しました。

単位:億円

| | 平成24年3月末 | 平成24年6月末 |
|---|---|---|
| 短期債務 | ¥ 3,071 | ¥ 3,302 |
| 長期債務 | ¥ 32,709 | ¥ 31,924 |
| 有利子負債合計 | 35,780 | 35,226 |
| (控除)現金及び現金同等物、定期預金 | ¥ ▲ 14,352 | ¥ ▲ 13,841 |
| ネット有利子負債 | ¥ 21,428 | ¥ 21,385 |
| 当社株主帰属資本 | ¥ 26,413 | ¥ 25,353 |
| ネット DER (倍) | 0.81 | 0.84 |

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,340億円の資金獲得となり、前年同期の828億円の資金獲得に比べ512億円の資金獲得の増加となりました。当第1四半期連結累計期間は営業利益の積上げ720億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による576億円の資金獲得のほか、営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減に伴う資金獲得が137億円ありました。
前年同期との比較では、営業利益の積上げが166億円減少したほか、配当金の入金が55億円減少した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が780億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,088 億円の資金支出となり、前年同期の 1,633 億円の資金支出から 545 億円の資金支出の減少となりました。当第 1 四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、169 億円の資金支出となりました。主な支出は、Japan Australia LNG (MIMI)の増資 80 億円、及びブラジル深海油田開発用 FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業向け投融資 77 億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、45 億円の資金獲得となりました。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は 68 億円の資金獲得となりました。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 1,019 億円の資金支出となりました。主な支出は、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 260 億円、豪州の鉄鉱石事業で 248 億円、シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業合計で 229 億円、リース用鉄道車両で 106 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 252 億円の資金獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 563 億円の資金支出となり、前年同期の 220 億円の資金獲得から 783 億円の資金支出の増加となりました。
当第 1 四半期連結累計期間は、配当金支払いによる 511 億円の資金支出がありました。また、短期債務の調達増加による 321 億円の資金獲得の一方、長期債務の調達減少による 353 億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 211 億円の減少もあり、平成 24 年 6 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 24 年 3 月末の 1 兆 4,311 億円に比べ 522 億円減少し、1 兆 3,789 億円となりました。

### (4) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、平成24年3月期決算発表時に当期純利益(三井物産(株)に帰属)を 4,000 億円と公表しております。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っておりません。

## 2. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、 (5)当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となるリース物件の固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産評価引当金等の評価の変動、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 資産の部 | | | 負債及び資本の部 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期<br>連結会計期間<br>(平成24年6月30日) | 科目 | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期<br>連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |
| 流動資産 | | | 流動負債 | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,431,112 | 1,378,941 | 短期債務 | 307,132 | 330,245 |
| 定期預金 | 4,130 | 5,205 | 1年以内に期限の到来する | | |
| 市場性ある有価証券 | 1,087 | 297 | 長期債務 | 372,657 | 418,246 |
| 売上債権等 | | | 仕入債務等 | | |
| 受取手形及び短期貸付金 | 322,585 | 288,443 | 支払手形 | 53,308 | 47,965 |
| (前受利息控除後) | | | 買掛金及び未払金 | 1,342,343 | 1,273,507 |
| 売掛金 | 1,616,191 | 1,444,136 | 関連会社に対する債務 | 110,289 | 97,153 |
| 関連会社に対する債権 | 116,885 | 129,400 | 未払費用 | | |
| 貸倒引当金 | △ 17,860 | △ 16,472 | 法人所得税 | 73,111 | 63,908 |
| 棚卸資産 | 515,758 | 545,873 | 未払利息 | 16,619 | 14,024 |
| 前渡金 | 129,987 | 135,798 | その他 | 93,266 | 90,937 |
| 繰延税金資産－流動 | 37,513 | 39,100 | 前受金 | 106,787 | 98,554 |
| デリバティブ債権 | 53,664 | 57,747 | デリバティブ債務 | 65,262 | 50,983 |
| その他の流動資産 | 215,271 | 206,815 | その他の流動負債 | 83,256 | 80,844 |
| 流動資産合計 | 4,426,323 | 4,215,283 | 流動負債合計 | 2,624,030 | 2,566,366 |
| 投資及び非流動債権 | | | 長期債務 | | |
| 関連会社に対する | | | (1年以内期限到来分を除く) | 2,898,218 | 2,774,129 |
| 投資及び債権 | 1,709,082 | 1,655,413 | | | |
| その他の投資 | 792,492 | 718,986 | 退職給与及び年金債務 | 55,799 | 55,584 |
| 非流動債権 | 454,191 | 429,470 | | | |
| (前受利息控除後) | | | 繰延税金負債－非流動 | 283,614 | 234,549 |
| 貸倒引当金 | △ 36,840 | △ 35,148 | | | |
| 賃貸用固定資産 | 272,746 | 267,058 | その他の固定負債 | 289,352 | 265,407 |
| (減価償却累計額控除後) | | | | | |
| 投資及び非流動債権合計 | 3,191,671 | 3,035,779 | | | |
| 有形固定資産－原価 | | | 資本 | | |
| 土地及び山林 | 202,834 | 201,955 | 資本金 | 341,482 | 341,482 |
| 建物 | 401,451 | 397,199 | 資本剰余金 | 430,491 | 429,388 |
| 機械及び装置 | 1,306,754 | 1,310,956 | 利益剰余金 | | |
| 鉱業権 | 158,967 | 153,919 | 利益準備金 | 65,500 | 68,873 |
| 船舶 | 42,539 | 41,651 | その他の利益剰余金 | 2,192,494 | 2,242,469 |
| 建設仮勘定 | 152,789 | 177,482 | 累積その他の包括損益 | | |
| 有形固定資産合計 | 2,265,334 | 2,283,162 | 未実現有価証券保有損益 | 90,476 | 55,409 |
| 減価償却累計額 | △ 1,009,451 | △ 1,015,377 | 外貨換算調整勘定 | △ 380,457 | △ 504,595 |
| 差引有形固定資産合計 | 1,255,883 | 1,267,785 | 確定給付型年金制度 | △ 68,163 | △ 66,497 |
| | | | 未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益 | △ 24,302 | △ 25,047 |
| 無形固定資産(償却累計額控除後) | 110,307 | 102,909 | 累積その他の包括損益合計 | △ 382,446 | △ 540,730 |
| 繰延税金資産－非流動 | 15,626 | 15,261 | 自己株式 | △ 6,203 | △ 6,204 |
| その他の資産 | 12,013 | 11,481 | 株主資本合計 | 2,641,318 | 2,535,278 |
| | | | 非支配持分 | 219,492 | 217,185 |
| | | | 資本合計 | 2,860,810 | 2,752,463 |
| 資産合計 | 9,011,823 | 8,648,498 | 負債及び資本合計 | 9,011,823 | 8,648,498 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| 科目＼期間 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自　平成23年4月1日<br>至　平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自　平成24年4月1日<br>至　平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 収益: | | |
| 商品販売による収益 | 1,157,235 | 1,051,990 |
| 役務提供による収益 | 89,591 | 91,351 |
| その他の収益 | 33,629 | 36,438 |
| 収益合計 | 1,280,455 | 1,179,779 |
| (売上高:<br>前連結累計期間：　2,593,136百万円<br>当連結累計期間：　2,495,597百万円) | | |
| 原価: | | |
| 商品販売に係る原価 | △ 1,014,247 | △ 925,226 |
| 役務提供に係る原価 | △ 34,214 | △ 38,643 |
| その他の収益の原価 | △ 15,001 | △ 13,971 |
| 原価合計 | △ 1,063,462 | △ 977,840 |
| 売上総利益 | 216,993 | 201,939 |
| その他の収益・費用: | | |
| 販売費及び一般管理費 | △ 126,017 | △ 125,403 |
| 貸倒引当金繰入額 | △ 2,400 | △ 4,544 |
| 利息収支 | △ 605 | △ 3,983 |
| 受取配当金 | 21,501 | 35,397 |
| 有価証券売却損益 | 13,257 | 5,758 |
| 有価証券評価損 | △ 3,517 | △ 11,333 |
| 固定資産処分損益 | △ 121 | 1,274 |
| 固定資産評価損 | △ 361 | △ 3 |
| 雑損益 | 972 | △ 11,161 |
| その他の収益・費用合計 | △ 97,291 | △ 113,998 |
| 法人所得税及び持分法損益前利益 | 119,702 | 87,941 |
| 法人所得税 | △ 50,715 | △ 36,102 |
| 持分法損益前利益 | 68,987 | 51,839 |
| 関連会社持分法損益－純額 | 74,190 | 60,095 |
| 非支配持分控除前四半期純利益 | 143,177 | 111,934 |
| 非支配持分帰属四半期純利益 | △ 10,479 | △ 7,487 |
| 四半期純利益(三井物産㈱に帰属) | 132,698 | 104,447 |

(四半期連結包括損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| 科目＼期間 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自　平成23年4月1日<br>至　平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自　平成24年4月1日<br>至　平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 非支配持分控除前四半期純利益 | 143,177 | 111,934 |
| その他の包括損益(税効果後): | | |
| 未実現有価証券保有損益 | △ 10,237 | △ 38,794 |
| 外貨換算調整勘定発生額 | △ 17,556 | △ 129,216 |
| 確定給付型年金制度 | 895 | 1,664 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | 1,201 | △ 743 |
| その他の包括損益(税効果後)合計 | △ 25,697 | △ 167,089 |
| 非支配持分控除前包括損益 | 117,480 | △ 55,155 |
| 非支配持分帰属包括損益 | △ 7,167 | 1,318 |
| 包括損益(三井物産㈱に帰属) | 110,313 | △ 53,837 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目＼期間 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自　平成23年4月1日<br>至　平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自　平成24年4月1日<br>至　平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー: | | |
| 非支配持分控除前四半期純利益 | 143,177 | 111,934 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正: | | |
| 減価償却費及び無形固定資産等償却 | 32,838 | 40,168 |
| 退職給与及び年金費用(支払額控除後) | 3,172 | 3,094 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,400 | 4,544 |
| 有価証券売却損益 | △ 13,257 | △ 5,758 |
| 有価証券評価損 | 3,517 | 11,333 |
| 固定資産処分損益 | 121 | △ 1,274 |
| 固定資産評価損 | 361 | 3 |
| 繰延税金 | 7,349 | △ 5,842 |
| 持分法による投資損益(受取配当金控除後) | △ 32,551 | △ 37,868 |
| 営業活動に係る資産・負債の増減: | | |
| 売上債権等の減少 | 49,516 | 153,170 |
| 棚卸資産の増加 | △ 80,464 | △ 45,726 |
| 仕入債務等の減少 | △ 65,932 | △ 73,917 |
| その他－純額 | 32,587 | △ 19,833 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 82,834 | 134,028 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー: | | |
| 定期預金の増減－純額 | 628 | △ 1,324 |
| 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収 | △ 82,487 | △ 16,852 |
| その他の投資の取得及び売却・償還 | △ 6,494 | 4,488 |
| 長期貸付金の増加及び回収 | 5,999 | 6,817 |
| 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却 | △ 80,972 | △ 101,894 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 163,326 | △ 108,765 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー: | | |
| 短期債務の増減－純額 | △ 14,626 | 32,087 |
| 長期債務の増加及び減少 | 87,634 | △ 35,332 |
| 非支配持分株主との取引 | △ 1,767 | △ 1,978 |
| 自己株式の取得及び売却－純額 | △ 4 | △ 1 |
| 配当金支払 | △ 49,286 | △ 51,111 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 21,951 | △ 56,335 |
| 現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額 | △ 4,591 | △ 21,099 |
| 現金及び現金同等物の減少－純額 | △ 63,132 | △ 52,171 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 1,441,059 | 1,431,112 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 1,377,927 | 1,378,941 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) オペレーティング・セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日　至平成23年6月30日）（修正再表示）

（単位: 百万円）

| | 鉄鋼製品 | 金属資源 | 機械・インフラ | 化学品 | エネルギー | 生活産業 | 次世代・機能推進 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益 | 46,566 | 150,470 | 70,034 | 254,243 | 365,054 | 169,824 | 39,244 |
| 売上総利益 | 11,876 | 54,932 | 20,131 | 19,981 | 47,998 | 27,165 | 11,693 |
| 営業利益（損失） | 3,726 | 49,675 | △4,390 | 5,902 | 36,631 | 3,138 | △5,122 |
| 関連会社持分法損益―純額 | 301 | 42,017 | 15,175 | 823 | 14,105 | 586 | △2,072 |
| 四半期純利益（三井物産㈱に帰属） | 2,425 | 59,946 | 8,458 | 4,826 | 38,473 | 4,906 | 991 |
| 平成23年6月30日現在の総資産 | 488,728 | 1,058,009 | 1,343,999 | 660,669 | 1,457,009 | 1,158,843 | 630,225 |

| | 米州 | 欧州・中東・アフリカ | アジア・大洋州 | 合計 | その他 | 調整・消去 | 連結合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益 | 132,069 | 34,599 | 17,818 | 1,279,921 | 535 | △1 | 1,280,455 |
| 売上総利益 | 19,235 | 3,848 | 3,421 | 220,280 | 232 | △3,519 | 216,993 |
| 営業利益（損失） | 6,810 | △618 | △60 | 95,692 | △1,267 | △5,849 | 88,576 |
| 関連会社持分法損益―純額 | 1,512 | 485 | 1,232 | 74,164 | – | 26 | 74,190 |
| 四半期純利益（三井物産㈱に帰属） | 4,994 | 718 | 11,978 | 137,715 | 1,827 | △6,844 | 132,698 |
| 平成23年6月30日現在の総資産 | 423,453 | 109,555 | 262,194 | 7,592,684 | 2,818,112 | △1,682,788 | 8,728,008 |

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日　至平成24年6月30日）

（単位: 百万円）

| | 鉄鋼製品 | 金属資源 | 機械・インフラ | 化学品 | エネルギー | 生活産業 | 次世代・機能推進 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益 | 45,364 | 133,698 | 76,694 | 171,811 | 349,388 | 182,747 | 42,474 |
| 売上総利益 | 8,946 | 40,969 | 23,760 | 14,634 | 52,882 | 24,554 | 15,204 |
| 営業利益（損失） | 83 | 32,787 | △3,062 | △216 | 39,344 | △2,648 | △3,291 |
| 関連会社持分法損益―純額 | 84 | 23,602 | 7,020 | 2,305 | 13,504 | 4,548 | 5,435 |
| 四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属） | △1,932 | 30,333 | 4,340 | 1,144 | 56,276 | 2,454 | 3,373 |
| 平成24年6月30日現在の総資産 | 499,114 | 1,020,991 | 1,235,643 | 642,336 | 1,551,187 | 1,216,654 | 557,091 |

| | 米州 | 欧州・中東・アフリカ | アジア・大洋州 | 合計 | その他 | 調整・消去 | 連結合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益 | 137,548 | 24,280 | 15,298 | 1,179,302 | 477 | 0 | 1,179,779 |
| 売上総利益 | 17,309 | 3,721 | 2,710 | 204,689 | 209 | △2,959 | 201,939 |
| 営業利益（損失） | 3,250 | △850 | △1,018 | 64,379 | △1,227 | 8,840 | 71,992 |
| 関連会社持分法損益―純額 | 1,263 | 67 | 2,118 | 59,946 | – | 149 | 60,095 |
| 四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属） | 3,657 | 36 | 8,856 | 108,537 | △170 | △3,920 | 104,447 |
| 平成24年6月30日現在の総資産 | 430,537 | 87,639 | 290,090 | 7,531,282 | 2,929,465 | △1,812,249 | 8,648,498 |

(注) 1.「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成23年6月30日現在及び平成24年6月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3.「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、当第1四半期連結累計期間はセグメント間の内部取引消去が、前第1四半期連結累計期間はこれに加えて一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益が含まれております。
4. 当第1四半期連結累計期間より、現状のコスト構造をより適切に反映させた上での事業性判断を行うため、これまで一部に限られていたオペレーティング・セグメントへの本部経費の賦課を全額賦課方式に変更しております。当第1四半期連結累計期間において、当該変更に伴う四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)への影響額は以下の通りです。
鉄鋼製品は△358百万円、金属資源は△2,019百万円、機械・インフラは△1,390百万円、化学品は△849百万円、エネルギーは△1,915百万円、生活産業は△1,421百万円、次世代・機能推進は△731百万円、となっております。
5. 当第1四半期連結累計期間より、国内及び拡大が予想される新興国の消費者に向けた消費財及びサービス市場への取組強化を目的に、「食料・リテール」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに「生活産業」を報告セグメントとしました。
更に、収益基盤強化に向けて、金融、物流、IT・プロセス構築の機能を提供する目的で、「物流・金融」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていた情報産業本部を集約し、新たに「次世代・機能推進」を報告セグメントとしました。
この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 当第1四半期連結累計期間より、「機械・プロジェクト」セグメントは「機械・インフラ」に名称変更しております。
7. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。